

## 人口の發展と雇用問題

美濃口時次郎

一一八萬人、同二五—三〇年の年平均増加が同じく一一八萬人に達している。

最近のわが國の人口の動きを統計について見ると、一面において出生率がかかりに急激な低下の傾向を示して、大正年間（一九二一—一九二五年）の人口千につき三—三五から昭和三十二年（一九五七年）の人口千につき一七にまで低下しているが、しかし他の一面において死亡率がそれに劣らない急激な低下の傾向を示して、人口千につき二—二三から昭和三十二年の八にまで低下しているために、人口の自然増加率が相變らず高い水準を維持しているだけではなくて、その上にその自然増加率算出の基礎になつてゐる人口そのものがこの間に大きく増加しているために自然増加の絶対數が大正年間の平均六〇—七〇萬に對して昭和一五—二五年の年平均増加が

勿論米英獨などの先進國の例が示しているように、かかる人口動態の動きは今後のわが國の人口の發展の上にまったく影響がないわけではない。出生率と死亡率がこのように共に低下することは子供を生むことが少くなる代りに長生きするようになることを意味しているので、最近のわが國のように出生率と死亡率とが共に引續き低下することになると、それに伴つて人口の中で年齢のより高い人口の割合が次第により大きくなるので、出生率と死亡率とが共に高かつた時代に見られたような年齢のより高い人口ほどその數がより少くなる年齢構成から次第に年齢のより高い人口ほどその數のより大きい年齢構成に移つて、幼年人口の割合が引續き低下してそれに

代ってまず青壯年のいわゆる「生産年齢人口」の割合が、それからそれに次いで老年人口の割合が大きくなつて、人口のいわゆる「老齡化」が行われる結果、ついには出生能力の缺乏のために出生率がさらに著しく低下することになると同時に死亡率が高くなるために人口の自然増加が次第に緩慢になつてそれから停滞して、ついには人口が絶對的に減少することになると豫想される。

人口問題研究所の推計によると、わが國では今後は人口の年自然増加の絶對數が次第に少くなつて、昭和三〇—三四年の十年間には年平均約七一萬人増加して人口が八九二八萬人から九六四〇萬人に、同四〇—四五〇年には年平均六三萬人増加して人口が九六四〇萬人から一億二七三萬人に、同五〇—五六〇年には年平均二一萬人増加して人口が一億二七三萬人から一億四八六六萬人になつて、それからは逐年人口が絶對數において減少するようになつて、同九〇年には同三〇年とほぼ同數の八九八六六萬人になることになっている。

けれどもこのことはわが國の勞働力人口すなわち勞働の意思と能力とを有する人口の増加が今後ただちに緩慢になることを意味してはいない、というのは右に述べた

ように出生率と死亡率とが共に低下し續ける場合には、すくなくともその初期の段階においては幼少年人口に代つて青壯年のいわゆる「生産年齢人口」の比率が大きくなって、その數が總人口の増加率よりもより高い率で増加することになるからで、前記の人口問題研究所の推計によると、一五—五九歳の生産年齢人口が昭和三〇—四〇年の一〇年間には年平均一、二〇〇萬人増加して五二〇〇萬人から六四〇〇萬人に達することになっている。生産年齢人口の増加が緩慢になるのはそれ以後のことである。昭和四〇—四五〇年の一〇年間には年平均増加が六二萬人に、同五〇—五六〇年には年平均増加が一、一〇〇萬人に低下して、それ以後は生産年齢人口が反對に減少することになっているが、このことは昭和三〇—四〇年の一〇年間にわが國の勞働力人口がもっとも激しく増加することを意味している。

## 二

そこで次ぎには問題になることは今後のわが國の勞働力人口が如何に雇用されることになるかであるが、それはこれまでのわが國で激増してきた勞働力人口が如何

に雇用されてきたかを考えて見なくてはならない。

統計について見ると、明治五年(一八七二年)から昭和  
一五年(一九四〇年)までの五三年間に總人口が三八〇〇  
萬人増加して三五〇〇萬人から七三〇〇〇萬人になって、  
それに伴って有業人口が一五〇〇〇萬人増加して一七〇〇  
萬人から三二〇〇〇萬人になったのに、農林水産業人口は  
一四五〇萬人に對して一四二〇〇萬人でこの期間にほとん  
ど増加していないで、それに對して鑛工業人口が八三萬  
人から八四〇萬人に、また商業、交通業、公務などのい  
わゆる「サーヴィス産業」の人口が、一七萬人から七七  
三萬人に増加した結果、有業人口の中に占める農林水産  
業人口の割合が八三・七%から四四・三%に低下したのに  
對して、鑛工業人口の比率が四・八%から二七%に、商  
業、交通業、公務などの「サーヴィス産業」の人口の比  
率が一〇・二%から二八・八%に高まっています、この期間  
内の有業人口の増加總數一五〇〇〇萬人の中でその五〇%  
にあたる七五七萬人が鑛工業で、残りの五〇%にあたる  
七五六萬人が「サーヴィス産業」で、増加したことにな  
っている。

わが國の人口の産業別構成がこのように變つてきたの

	農林業	水産業	鑛業	建設業	製造業	卸小實業	金融保險	運輸通信	サーヴィス	公務	
1872	14,100	395	6	827	947			118			17,073
1920	13,916	526	421	717	4,439	2,650	120	1,133	864	564	26,966
1930	13,928	562	314	977	4,702	4,113	194	1,289	1,189	704	29,311
1940	13,655	538	590	978	6,845	4,083	298	1,516	1,294	527	32,231
1947	17,102	710	667	1,320	5,440	2,115	251	1,709	1,611	733	33,320
1950	16,526	682	591	1,531	5,690	3,963	362	1,811	1,655	1,154	35,626
1955	15,437	720	535	1,813	6,972	5,415	608	2,027	2,285	1,108	39,237

は分業の發展にもとづいて勞働の生産性が増進して生活水準が高まったことの原因でも結果でもあると言ふことができる。

まず農業の勞働生産性の増進の原因について見ると、それは主として(一)品種の改良と、(二)病蟲害の驅除と、(三)灌漑排水と、(四)肥料の増投と、(五)機械の使用とにもとづいているがこれらのものの中で病蟲害の驅除は農藥の發達と増投、灌漑排水は土木工業の發達、肥料の増投は化學肥料工業の發達、機械の使用は農

業用機械工業の發達にもとづいてるので、工業の發展が農業の勞働生産性増進の主たる原因であると見ることが出来る。

それから第二に、農業における勞働生産性の増進も工業における勞働生産性の増進も共に「サーヴィス産業」の發展にもとづいている。

現代の生産經濟の根本原理である分業が、(一)各人の技能を増進すること、(二)適材適所または適地適産を行い得るようにすること、(三)用具の利用率を高めること、(四)分業しない場合に行われる仕事の轉換にもとづいて生ずる時間の無駄をなくすこと、(五)機械の發明利用が行われることによつて一人の勞働者でより多數の勞働者が手で行うのと同じだけの仕事を行い得るようにすることによつて、勞働生産性を著しく増進することはとくに詳論するまでもないことである。

けれどもこの分業の利益が實現されて勞働の生産性と實質所得水準とが高くなるためには、生産物に對する需要が大量でなくてはならない。というのはその生産物に對する需要が大量でないとその分業した者または機械、裝置、設備などが充分に使用されないことになるために

分業を行つて勞働の生産性を増進することが利益ではなくて却つて不利益であることになるからである。

ところがこのように大量の需要が成立して分業の利益が實現されて勞働の生産性と實質所得水準とが高くなるためには、アダム・スミスも指摘しているように、市場の規模が大きくなることはならないことはとくに論證するまでもない。そこで市場の規模がより大きいほどそれだけより、充分に分業の利益が實現されて勞働の生産性と一人あたりの實質所得とがそれだけより、多く増大することになることになるが、このように市場が大きくなるために商業と交通とが發展しなくてはならないことはとくに指摘するまでもない。

またこれと同じことは「サーヴィス産業」の中に含まれてゐる他の産業についても言うことができる。金融業は資金の供給を通じて商業、交通業の發展を助けていることによつて間接に、また農工業の機械、裝置、生産設備などを改良するための資金を供給することによつて直接に勞働生産性の増進に寄與している。また教育が働者の紀律と教養と技能とを増進することによつて勞働生産性を増進することも、醫療保險業が働く者の健康を増

進することによって労働生産性を増進することもとくに詳説するまでもない。なお最後に「サーヴィス産業」の中に含まれている公務もこの國民經濟分業體秩序の維持に寄與するとともに、とくに道路の建設、河川の改修その他の公共事業を行うことによって労働生産性の増進に間接に寄與していることもまた明かな事實である。わが國において労働力人口の増加するのに伴って「サーヴィス産業」の人口の比率が大きくなったことは、この意味において分業の發展にもとづいて労働の生産性が増進して人口一人あたりの實質所得の高くなったことの原因であると言ふことができる。

しかし他の一面で前記のようにわが國の人口の産業別構成が推移したのは、また分業の發展にもとづいて労働の生産性が増進して人口一人あたりの實質所得が増加したことの結果であると言ふことができる。というのは一般に農業の生産物である食料に對する需要には弾力性がなくて、實質所得が低下した場合にもそれに應じて低減しないのと同様にそれが高くなつた場合にもそれに應じて増加することがなくて、それに代つて衣料、家具、醫藥品、ミシン、カメラ、自轉車、自動車、ラジオ、テ

レビ、電氣洗濯機、電氣冷蔵庫、家屋などの工業製品に對する需要とそれらのものを生産するための生産手段に對する需要、すなわち工業の製品に對する需要が増大するとともに、ラジオ、テレビ、電氣洗濯機、電氣冷蔵庫などの電氣製品、時計などの修繕、理髮、洗濯、宿泊、娛樂などのサーヴィスに對する需要が増加することになるために、一般に分業が發達して労働の生産性が増進して人口一人あたりの實質所得が高くなると、それに伴つて農業に従事する人口の比率が低下してそれに代つて工業に従事する人口と「サーヴィス産業」に従事する人口とが相對的に増加することになるからである。

ところが人口の産業別構成の發展を決定している市場の發達の跡をこれまでのわが國について見ると、大體明治初年(一八七二年)から大正九年(一九二〇年)頃までは主として鐵道その他の國內交通と國內商業との發達によつて國內市場が統一されて國內分業が發達したために「國內分業」の利益が次第により、充分に實現されて労働の生産性が増進して人口一人あたりの實質所得が高くなつた結果、人口の産業別の構成が明治五年(一八七二年)には農村水産業人口の比率が八三・七%、鑛工業人口の

比率が四・八%、「サーヴィス産業」人口の比率が一〇・一%であったのに對して、すでに大正九年（一九二〇年）には農林水産業人口の比率が五三・六%に低下した他の一面で、鑛工業人口の比率が二〇・七%に、「サーヴィス産業」人口の比率が二五・八%に高まっているが、國內市場の統一による國內分業の利益の實現だけによって勞働の生産性が増進して人口一人あたりの實質所得が高くなつたのはほぼこの時期までのことで、それ以後になると貿易の發展にもとづいた「國際分業」の利益の實現によって勞働の生産性が増進して人口一人あたりの實質所得が高くなつたために人口の産業別の構成がさらに發展して、昭和五年（一九三〇年）には農林水産業人口の比率が四九・四%に低下している他の一面で、鑛工業人口の比率が二〇・四%に、「サーヴィス産業」人口の比率が三〇・二%に、また同一五年（一九四〇年）には農林水産業人口の比率が四四・〇%に低下した他の一面で、鑛工業人口の比率が二六・二%に、「サーヴィス産業」人口の比率が二九・九%に高まつたと言ふことができる。このことは今次大戰直後にわが國の貿易がほとんど杜絶した時に人口一人あたりの實質所得も人口の産業別構成も共に大正

九年（一九二〇年）の水準にまで逆行して、その後貿易が恢復發展したのに伴れてそれらのものが恢復發展していることによつて明かである。

統計について見ると、終戰直後の昭和二年（一九四七年）には鑛工業人口が昭和一五年の八四二萬人に對して七四三萬人になつて約一〇〇萬人の減少、「サーヴィス産業」人口が同じく昭和一五年の九六二萬人に對して八〇九萬人になつて一五三萬人の減少を示しているのに對して、農林水産業人口がこの間に一四五〇萬人から一七八〇萬人になつて實に三三〇萬人という未曾有の増加をした結果農林水産業人口の比率が大正九年（一九二〇年）の五三・六%とほとんど同一の五三・四%にまで高まつた他の一面で、鑛工業人口の比率が二二・三%に、また「サーヴィス産業」人口の比率が二四・三%にまで低下して、ほゞ大正九年（一九二〇年）頃の産業別構成にまで逆行したが、昭和三〇年（一九五五年）までには農林水産業人口が一七二萬人減少して一七八〇萬人から一六〇八萬人になつた他の一面で、鑛工業人口が一八八萬人増加して七四三萬人から九三一萬人に、また「サーヴィス産業」人口が五〇四萬人増加して八〇九萬人から一三一三萬人にな

った結果、農林水産業人口の比率が四一%になって昭和一五年の比率四四%に較べて三%、鑛工業人口が二四%になって昭和一五年の二六%に較べて二%それぞれ低下しているのに對して、「サーヴィス産業」人口の比率が三三%になって昭和一五年の三〇%に較べて三%高くなっている。

### 三

けれどもこの貿易の發展には解決されなくてはならない問題の幾つかの問題がある。

貿易の發展のために解決されなくてはならない問題の一つは今次大戦後において廣く一般に行われてきた「雙務貿易」に代つて今次大戦前に廣く一般に行われていた「多角貿易」の恢復である。

貿易の仕方に「雙務貿易方式」と「多角貿易方式」とがあること、今次大戦後にはほとんどすべての國がこの雙務貿易體制の下に立ったことは、とくに指摘するまでもないが、この雙務貿易はA國とB國との間に貿易が行われる場合にA國がB國に輸出として財貨、サーヴィスを提供するのに對してB國がそれと等額の財貨、サーヴ

イスをA國に輸出して支拂いをする協定の下に行われる貿易方式である。そこでこの雙務貿易の下では貿易する二國間の國際收支勘定をたがい均衡させなくてはならないことになるので、その貿易の量がその貿易相手國から輸入を望むことのより、少い國の輸入量によつて制限されることになる。たとえばA國がB國からかりに總額一〇〇萬ドルの財貨、サーヴィスの輸入をすることが必要であるとしても、その貿易相手國が五〇〇萬ドルだけしかA國から輸入することを望まない場合には、兩國間の貿易量がそのより、少い方の五〇〇萬ドルに相當する量に制限されることになる。

ところが多角貿易體制の下では二國間においてたがいに國際收支を均衡させる必要がない。A國は常にB國から輸入するよりも、より多く輸出してC國からは常にC國に輸出するよりも、より多く輸入することができる。たとえば多角貿易體制の一般に行われていた昭和一二年についてわが國と他の諸國との間の貿易關係を見ると、それらの諸外國の各々との間には輸出と輸入との均衡關係が必ずしも認められない。わが國はアジア諸國からの輸入一二億九五〇〇萬圓に對して一六億四六〇〇萬圓、中米

諸國からの輸入一九〇〇萬圓に對して五四〇〇萬圓を、アフリカ諸國からの輸入二億六〇〇萬圓に對して二億四〇〇〇萬圓を夫々輸出して、これらの地域との貿易ではいずれもわが國が輸入するよりも、多く輸出しているが、これに對して北米諸國との貿易では輸出六億六〇〇萬圓に對して一三億七四〇〇萬圓、オーストラリアその他の大洋洲諸國との貿易では輸出一億六〇〇萬圓に對して二億二二〇〇萬圓、南米諸國との貿易では輸出一億九〇〇萬圓に對して一億六三〇〇萬圓を夫々輸入している。また東亞諸國の中でも中國、泰、フィリッピン、インドネシアとの貿易ではわが國の輸出がそれらの國からの輸入を超えているのに對して、海外植民地、英領マレーとの貿易ではこれらの國からの輸入がわが國からの輸出を超えていた。そこで多角貿易が行われる場合には雙務貿易が行われる場合よりも輸出と共に貿易の量のはるかに、より、大きくなることになるわけである。

ところがこの多角貿易體制を再建するためには國際通貨の問題が解決されなくてはならない。というのは多角貿易が行われるためには一國に對して行つた輸出に對して受取つた通貨を他の諸國からの輸入のために使用する

ことのできなくてはならないので、そのために國際通貨が必要であることは言うまでもないが、今次大戰後において多角貿易が行われなくなったのはこの國際通貨としての金のほとんど全部が合衆國に集中したために、多角貿易を行うために必要な國際通貨が合衆國以外のすべての國で不足するにいたつたことにもとづいているからである。

國際通貨としての金が合衆國に集中する傾向は、今次大戰後になつて初めて現われたのではない。世界各國の金保有高を統計について見ると、すでに昭和六年において合衆國の金保有高が壓倒的に大きくて、英國の五億九〇〇〇萬ドル、フランスの二七億ドルに對して四〇億ドルで世界の金保有高總計一一三億ドルの三分の一以上を保有していたが、同一三年には世界の金保有高二六二億ドルの五五%にあたる一四五億ドル、同一五年には世界の金保有高二八四億ドルの八〇%にあたる二二〇億ドル、同一六年八月には世界の金保有高二五〇億ドルのまきに九〇%にあたる二二七億ドルを保有するにいたつていたので、そのために合衆國以外の世界の諸國の金保有高が昭和六年の七一億ドルから同一六年八月のわず



か二三億ドルに減少している。

そこでこの國際通貨の問題を解決するためにすでに今次大戰中の昭和一八年には『バンコア』または『ユニタス』とよばれる國際通貨で國際貿易と爲替制度とを改造することが英國の大藏省の覺書『國際清算に關する覺書』とそれとほとんど同時に合衆國政府の公刊した國連安定基金に關する合衆國提案』で行われた。また翌昭和一九年四月には國連の一致した意見を代表する『國際通貨基金に關する専門家の合同意見』が公刊されたのに續いて、同年七月には早くも英米兩國の提案による『ブレトン・ウッズ協定』が成立して、それにもとづいて『國際通貨基金』と『國際復興開發銀行』との二つの機構が出来た。

『國際通貨基金』は各參加國が夫々の能力に應じて拂い込んだ金または自國の通貨を基金として、それらの參加國の國際收支勘定が赤字になったときにいつでも使用し得る國際購買力の一定の割當を各參加國に與えることによつて、また國際復興開發銀行は被戰災國の復興と低開發國の經濟開發とのための長期資金を提供することによつて國際通貨の不足の問題を解決することを目的にし

たものであるが、しかしこれらの機構はいずれもすくなくとも今日までのところではこの問題を充分には解決していない。また今次大戰後に合衆國が他の諸國に對して引續き行つてきた巨額の對外援助もこの問題を充分には解決していない。けれどもこの問題の解決には最近になっていくらかの期待を持つことができるようになってゐる。といふのは昨年の合衆國は輸出が三〇億ドル(一四%)減少したのに對して輸入がわずか三億だけしか減らなかつたために國際收支の黒字が二〇億ドルという大きい減少をした結果、對外援助が減少したにも拘わらず合衆國以外の金・ドル保有高が著しく多くなつてドル不足の問題が影をひそめるとともに、またドルに對する信頼も絶對のものではなくなつたために金の流出が目立つようになつたからである。

わが國の貿易の發展のために解決されなくてはならぬいもう一つの問題は輸出市場の問題である。

これまでのわが國の貿易の發展の跡を見ると、その初期の段階ではその貿易が必ずしも東洋諸國に集中してゐない。明治二六年(一八九三年)には貿易額そのものが僅少であつたが、輸出總額の三〇%がアジア諸國、三四%

(41) 人口の發展と雇用問題

が合衆國、三〇%が歐洲諸國に對する輸出になつていて、それらの諸地域向けの輸出がほぼ均等していたが、その後はアジア諸國向けの輸出の比重が高くなるとともにそれに伴つてまず歐洲諸國向けの輸出の比率が、それからそれに次いで北米諸國向けの輸出の比率が低下している。すなわち歐洲諸國向けの輸出がすでに大正三年（一九一四年）には一六%、昭和二年（一九三七年）には一一%、同一四年（一九三九年）には七%に、また北米諸國向けの輸出が大正三年（一九一四年）の三四%から同九年（一九二〇年）の三〇%、昭和二年（一九二七年）には二〇%、同一四年（一九三九年）には七%に低下しているのに對して、アジア諸國向けの輸出は大正三年（一九一四年）にすでに四七%、昭和二年（一九三七年）には五一%、同一四年（一九三九年）には六四%に達して、わが國の輸出總額のほとんど三分の二を占めるにいたつていたのであつて、わが國の輸出がアジア諸國に集中する傾向を示してゐた。

ところがこの昭和一四年にはわが國の輸出のほぼ三分の二を占めていた東洋市場に對する輸出が戦後激減した。中でももっとも大きいのは中共市場の喪失である。

統計によると昭和一四年の中共地區向けの輸出は一四億圓、約七億ドルで同年のわが國の輸出總額三六億圓、一八億ドルの約四〇%に達してゐた。しかしこのことは多くの人達が期待してゐるやうに、中共との貿易が自由に行われることになればただちにこれだけの輸出が行われることになることを意味してはいない。この中共地區向けの輸出が昭和六年（一九三二年）の滿洲事變以降に次第に増加してゐること、またその輸出先が滿洲と北支とでとくに前者がその九〇%を占めていたことから分かるやうに、當時のわが國の中共地區向けの輸出の増加はわが國の滿洲と一部北支とに對する莫大な投資と在支日本人の巨額の消費との結果であつたので、このわが國による投資と消費とが行われなくなつた今日では中共向けの輸出が昭和一四年の規模で行われると期待することはできない。これまでに行われた中日貿易協定が輸出三〇〇〇万ポンド（八四〇〇萬ドル）で、昭和一四年のわが國の中共地區向けの輸出額七億ドルの一二%にすぎないことになつてゐることがこのことを證明してゐる。

また今次大戰前には世界のゴムの八〇%を生産してゐた英領マレーとインドネシアとが、世界のゴムの八〇%

を消費していた合衆國で今次大戦中に人造ゴムが發明使用されることになったためにそのゴムの輸出が著しく減少して外貨を獲得することがそれだけできなくなったことも、また今次大戦前にわが國の大きい輸出市場であったインドに、綿工業が発達して綿布をただ自給するだけではなくしてまたそれを輸出するにいたっていることも、わが國の東洋市場向けの輸出が減少したことの原因になっている。

勿論このことは東洋諸國との貿易の發展に將來も期待を持つことができないことを意味してはいない。中共を含めて一般に從來わが國の大きい輸出市場であった東洋諸國は、今日では國民經濟分業が充分に發展していないために勞働の生産性が低くて人口一人あたりの實質所得が少いためにわが國の輸出品を充分に大量に買うだけの購買力を持っていない。けれどもこれらの諸國はいずれもわが國の明治維新時代と同様に富國強兵の思想の上に立ってとくに生産力の發展に努めているので、この努力が結實をみるこゝになればわが國が前述のように明治初年以降に經驗してきたように勞働の生産性が増進して一人あたりの實質所得が大きくなって、わが國の輸出市場

としてこれらの國に大きい期待を持つことができることになる。

とは言つてもこの努力が充分に結實することになるには國民經濟分業體制を確立するためにまず交通を發達させなくてはならない。また交通の發達、工場の建設、鑛山の開發等のために必要な巨額の資本を調達しなくてはならない。それから能率の高い有能な勞働力を充分に得ることができるようになるためには國民教育を行わなくてはならないが、これらの事實が充分に行われて言うに足りる成果を得ることになる迄にかなり長い期間を要することは、わが國を初めとして多くの工業化のすでに大きく進んだ國の經驗が示しているように明かである。そこでかかる事實が充分にその成果を得て勞働の生産性が増進して人口一人あたりの實質所得が大きくなるまでは、これらの國が現在輸出をすることのできる米、ゴムなどをより多くわが國が輸入しなくてはならないことになるが、このためには今日わが國がすでに成功した食料の自給政策または化學工業の發展による纖維原料、ゴムなどの自給政策を放棄しなくてはならないことになる。

またこれらの諸國の今日の努力が結實して勞働の生産

性が増進して人口一人あたりの實質所得が高くなつても、ただそれだけではただちにこれらの國がわが國の輸出市場になるとは限っていない。これらの諸國はいずれも自國の工業化を目指して努力しているので、今次大戦前にわが國の輸出の主要部分を占めていた纖維製品、雜貨などのいわゆる輕工業の製品または消費財の輸出に代つて、機械、車輛、裝置、肥料などのような重化學工業の製品の輸出に切り替へることが必要である。それからこれらの市場では生産財工業において優れている英、米、獨などの諸國と競争せざるを得ないので、かかる競争に堪えて將來これらの諸國向けのわが國の輸出を伸張するためにはこれらの先進工業國の生産財工業と充分に競争をすることができぬのに足りるだけにかかる工業の技術を向上させるとともに、合理化によつて生産費を引下げなくてはならない。

けれどもこのように多角貿易體制がなお恢復されていらないだけではなく、また今次大戦前の輸出の三分の二を占めていた東洋諸國向けの輸出が衰退したことはわが國の貿易の發展ができないことを意味してはいない。わが國の輸出は今日では今次大戦前よりも著しく、より多く

なつていて、昭和十四年（一九三九年）の一八億ドルに對して同三〇年（一九五五年）にはすでに二〇億ドルを超えて、同三三年（一九五八年）には二九億ドル弱に達しているが、このことはわが國の輸出が今次大戦後には東洋諸國以外の國で東洋諸國向けの輸出の減退を著しく過相殺するほどに發展したことを示している。

#### 四

人口の發展と雇用問題との關係を論ずる場合にここで最後に明かにしなくてはならないことは移民の效果と可能性とである。

移民が一國の人口の大きさの上にあたる效果についてはそれを否定する説がある。たとえば米國の人口學者フエアチャイルドは、一國における人口の増加はその國の人口扶養力によつて決定されているので、一面で、新しい移民が流入して人口が増加するとその流入國の在來の住民の生活水準が低下することになる結果、それらの住民がその生活水準を維持するために結婚の延期と産兒の制限とをより多く行うことになるために、移民はその流入國の人口にとつて純増加を意味することにならな

いと同時に、また他の一面で、その送出国ではその送出によって生ずる空席がその残存人口の自然増加によって埋められてしまうことになるために移民はその送出国の人口増加率を低下させることにもその國の人口そのものを少くすることにもまったく役立たないと主張している。

しかし同じく米國の人口學者として知られているワーレン・タムソンはこの説に反對して、一面で、出生率と自然増加率とを低下させるもつとも重要な原因は都市化と工業化とであつて、移民がその流入國の出生率の低下を促進するのは、移民がその低廉な労働によってこの都市化と工業化とをいくらかでも促進するとともに、また土着民が移民と同じ仕事をするのを逡巡するために然らざる場合よりも、急速に出生率のより、高い肉體労働者から出生率のより、低い精神労働者に移ることになるためであるので、土着民の出生率の低下のすべてまたは大部分を移民の流入の責に歸することは誤っていることを主張すると同時に、また他の一面で、移民がその送出国にあたえる効果について、それはその移民送出国の出生死亡状態に依存していることで、出生率も死亡率も共に高くて生活資料に對する壓迫の大きい國の場合には、そ

のために家族における人口の壓迫が除去されることとなる結果その死亡率が低下して人口の自然増加率がいくらかでも高まることになるので、移民の送出はその送出国の人口増加を著しく低下させることにはならないが、しかし受胎調節が一般に行われていてその人口増加が死亡率の上昇によらないで出生率の調節によって經濟状態によく適合をするようになっていく國の場合には、移民が行われるとそれだけ人口が減少することになると説いている。

けれども移民の送出によってその送出国の人口の増加がそれだけより、少くなるかまたはその國の人口が絶對的に減少することになるとしても、そのことは必ずしも常に人口過剰を緩和することにはならない。というのはその移民が青壯年者だけで老年者と年少者とがその移民送出国に残される場合には、その送出国の労働力がそれだけ減少して人口扶養力がそれだけより、少くなるだけではなくて、また老年者と年少者とを扶養するための残存人口の負擔がそれだけより、大きくなるからである。

その上に移民を行うことには種々の妨げがあるので必ずしも常に容易すぐ行われるとは限っていない。

移民を一般に妨げている原因の一つは、移民受入國の労働組合が移民の流入に反対していることである。

労働組合の目的は言うまでもなく労働者の労働条件、とくに賃金水準を維持または引上げることであるが、この目的を達するには労働力の供給を制限することが必要であるので、労働組合は雇主の雇入行爲に對して種々の制限を附することに努めるとともに、また移民の流入國では他國の労働者が移民として流入することを防止することによって労働力の供給を制限することに努める。このためにオーストラリアでは『白濠主義』の名の下にとくに有色人種の移民の移入禁止を行っているだけではなくて、また時によると英本國人の移民の流入に對してさえ移入の制限を行っているが、これと同じことはその他の生活水準の高い國についても見られる。

たとえば合衆國では移民が土地を開拓する目的で移入した最初の時代には新規の移入民はその開拓の協力者として歓迎されていたが、ところが一八九四年頃からそれまでの移入民とは異って賃金労働者として移入する者が多くなつてからは新規の移入民は反對に低賃金競争者、既存の労働者の生活水準の維持を脅かす者として敵視さ

れるようになって、今日ではこの國の労働組合は國境を開放して置くより、貧しい國から移民が流入することになつて、そのために賃金が低下することになつてこれら生活水準の維持が脅かされることになるという理由で、一種の労働の『保護貿易主義』を確立して外國の労働者の競争に對して一種の獨占を形成しているが、このような場合には労働組合の勢力が強大である限りはかかる國に送出することはほとんどできない。

移民を妨げている第二の原因は言語、習俗、道徳、宗教、生活水準などを異にしている他國から移入民がその移民受入國の先住者と同化することがかなり困難であることである。

たとえば合衆國では一八九〇年以前の移民が主として北歐と西歐との諸國からの移民であつたのに對して、この時から一九二三年までの移民は南歐と東歐との諸國からの移民であつたので、前者を『舊移民』後者を『新移民』と名づけているが、この『新移民』が移住して來たときには米國では工業化と都市化とが進行していたので、英語を話さないその上に大部分が小作人または農業労働者で都市の生活を知らないそれらの『新移民』が先

住者の生活することが容易すくはできなかつた。またその上にこれらの南歐と東歐との諸國から『新移民』が移住してきたときには、合衆國には『舊移民』が移住して來た時のように無代のまたは安い土地がなくなつていたために、かれらは工業の中心で通例もつとも低い賃金でもつとも悪い労働條件の下で雇われざるを得なくて所得が低かつたために都市の中の貧民窟地帯に居住せざるを得なかつたので、貧民地帯とかかる地帯の生み出す怠惰と社會的缺陷とがかれらと同一視されることになつて、このために以前から多少とも存在していた移民の移入に

對する反對が非常に強くなつたと言われている。

勿論移民の可能性がまつたかないわけではない。南米諸國の中にも東洋諸國の中にもわが國からの移民を望んでいる國のあることはたしかに事實である。これらの國ではそれらの國が經濟の開發のために農業移民と技術移民との移入を望んでいるが、しかしこれらの諸國に移民するためには渡航費だけでもかなり大きい費用を要するのでこれに大きい期待をかけることはできない。

(一橋大學教授)